



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役兼執行役員社長（氏名） 米田 光宏
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務経理本部長（氏名） 沼畑 正輝（TEL） 03-6897-6400
半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,806	△3.3	478	0.2	485	0.3	323	3.3
2025年9月期中間期	9,108	15.9	477	17.6	483	19.5	313	△5.7

（注）包括利益 2026年9月期中間期 315百万円（ 4.1%） 2025年9月期中間期 302百万円（ △8.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	38.82	—
2025年9月期中間期	36.92	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	4,410	2,296	51.1
2025年9月期	4,443	2,061	45.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 2,251百万円 2025年9月期 2,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,500	12.2	1,060	20.8	1,060	18.1	689	34.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	8,692,622株	2025年9月期	8,692,622株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	356,586株	2025年9月期	395,202株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	8,333,066株	2025年9月期中間期	8,482,266株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、賃金上げやインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や中東情勢の影響により、先行きには不透明感が残っております。また、雇用情勢は人手不足が継続する中、企業の採用活動ではペイドメディア(従来の求人広告)中心の手法から、オウンドメディアを活用した採用手法への移行が進展しました。

当中間連結会計期間においては、顧客企業の採用戦略において投資対効果を重視する動きが継続する中、ペイドメディア(求人広告)取扱高の減少等により、売上高については前年同期比3.3%減となりました。営業利益につきましては、オウンドメディアを活用した採用比率の上昇により粗利率は改善しており、前年同期比0.2%増となりました。

また、当社重要指標である自己資本利益率(ROE、直近12カ月で算定)については25.1%(前年同期間比6.8ポイント増)、自己資本比率は51.1%(前期末比5.9ポイント増)と高い水準で推移しているものの、中期経営計画にてお示ししているとおり、適切なレバレッジをかけながら効率的な事業運営を行えるようM&Aを含めた投資活動を継続的に行いながら企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,806百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益478百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益485百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益323百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、採用代行・コンサルティングを行う「RPOサービス領域」、オウンドメディアを活用した採用支援を行う「DXリクルーティング領域」、多様な就業ニーズに対応した「セグメントメディア領域」により構成されております。当中間連結会計期間においては、RPOサービス領域ではペイドメディア取扱高の減少等により、売上高は2,410百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

一方、DXリクルーティング領域においては、主力サービスである『Findin(ファインドイン)』の導入が引き続き好調に推移しており、売上高は2,281百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は6,673百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は953百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣および日々紹介を行う「派遣・紹介領域」と、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニエンスストアを運営する「コンビニ領域」を展開しております。

派遣・紹介領域につきましては、医療・介護向けの案件が堅調に推移しており、当中間連結会計期間においては、売上高は726百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

コンビニ領域におきましては、物価上昇を背景とした客単価の上昇や来店客数の安定推移により、売上高は1,403百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は2,160百万円(前年同期比6.9%増)、営業損失は36百万円(前年同期は57百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

その他事業における売上高は35百万円(前年同期比54.9%減)、営業損失は438百万円(前年同期は383百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、4,410百万円となりました。これは主に現金及び預金が37百万円増加した一方で、顧客関連資産が44百万円及び売掛金が24百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ268百万円減少し、2,113百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が89百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が43百万円及び買掛金が33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ235百万円増加し、2,296百万円となりました。これは主に利益剰余金が207百万円増加したことや、自己株式の処分により24百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、1,185百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は281百万円(前年同期は470百万円の増加)となりました。これは主に法人税等の支払額189百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益485百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22百万円(前年同期は70百万円の増加)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出13百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は221百万円(前年同期は445百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額112百万円及び長期借入金の返済による支出99百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2025年11月10日に公表いたしました通期の業績見直しに変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,474	1,185,872
売掛金	1,757,790	1,733,013
商品	57,319	66,034
未収入金	198,510	196,117
その他	151,944	139,892
貸倒引当金	△26,230	△25,145
流動資産合計	3,287,809	3,295,785
固定資産		
有形固定資産	109,640	116,650
無形固定資産		
のれん	222,232	198,839
顧客関連資産	420,207	375,975
その他	85,069	84,006
無形固定資産合計	727,509	658,821
投資その他の資産		
その他	318,860	339,122
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	318,510	338,772
固定資産合計	1,155,660	1,114,244
資産合計	4,443,469	4,410,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,191	524,447
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	139,112	49,888
未払法人税等	216,237	190,436
賞与引当金	120,484	101,967
未払金	813,441	843,581
その他	489,335	380,046
流動負債合計	2,346,802	2,090,368
固定負債		
長期借入金	10,052	-
その他	24,910	22,871
固定負債合計	34,962	22,871
負債合計	2,381,764	2,113,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,768	705,768
資本剰余金	613,887	625,679
利益剰余金	936,549	1,143,875
自己株式	△247,648	△223,450
株主資本合計	2,008,556	2,251,872
非支配株主持分	53,149	44,918
純資産合計	2,061,705	2,296,790
負債純資産合計	4,443,469	4,410,030

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,108,124	8,806,284
売上原価	5,132,878	4,828,939
売上総利益	3,975,246	3,977,344
販売費及び一般管理費	3,497,404	3,498,471
営業利益	477,841	478,873
営業外収益		
受取利息及び配当金	656	844
助成金収入	61	-
受取手数料	10,568	3,810
受取和解金	-	2,130
その他	2,195	2,052
営業外収益合計	13,482	8,838
営業外費用		
支払利息	4,346	1,139
支払手数料	1,269	785
助成金返還損	1,904	-
その他	113	457
営業外費用合計	7,633	2,381
経常利益	483,690	485,330
特別利益		
固定資産売却益	395	-
特別利益合計	395	-
特別損失		
固定資産除却損	3,471	230
特別損失合計	3,471	230
税金等調整前中間純利益	480,614	485,099
法人税、住民税及び事業税	146,304	165,273
法人税等調整額	31,375	4,567
法人税等合計	177,680	169,840
中間純利益	302,934	315,258
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10,234	△8,231
親会社株主に帰属する中間純利益	313,169	323,489

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	302,934	315,258
中間包括利益	302,934	315,258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313,169	323,489
非支配株主に係る中間包括利益	△10,234	△8,231

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	480,614	485,099
減価償却費	93,502	83,562
のれん償却額	33,124	23,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,326	△18,516
受取利息及び受取配当金	△656	△844
支払利息	4,346	1,139
固定資産売却損益(△は益)	△395	-
固定資産除却損	3,471	230
売上債権の増減額(△は増加)	△98,607	24,776
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,414	△9,501
仕入債務の増減額(△は減少)	59,326	△33,744
未払金の増減額(△は減少)	8,592	14,409
その他	79,235	△102,361
小計	655,643	467,641
利息及び配当金の受取額	656	844
利息の支払額	△4,346	△1,139
法人税等の支払額	△237,600	△189,619
法人税等の還付額	56,194	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,546	281,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,019	△9,117
有形固定資産の売却による収入	395	-
無形固定資産の取得による支出	△11,535	△13,236
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,571	-
敷金の差入による支出	△286	△286
敷金の回収による収入	141,183	-
その他	△19,055	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,110	△22,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△115,752	△99,276
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,989	-
自己株式の取得による支出	△95,087	-
配当金の支払額	△84,828	△112,533
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,578	△221,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,078	37,398
現金及び現金同等物の期首残高	917,606	1,148,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,012,684	1,185,872

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,132,532	1,954,572	9,087,104	21,019	9,108,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,518	66,675	97,194	58,453	155,647
計	7,163,051	2,021,247	9,184,299	79,473	9,263,772
セグメント利益又は損失(△)	918,238	△57,498	860,740	△383,051	477,688

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であり、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	860,740
「その他」の区分の損失(△)	△383,051
セグメント間取引消去	153
中間連結損益計算書の営業利益	477,841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において22,883千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,656,310	2,130,229	8,786,539	19,744	8,806,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,425	30,239	47,665	16,111	63,777
計	6,673,736	2,160,469	8,834,205	35,856	8,870,061
セグメント利益又は損失(△)	953,933	△36,393	917,539	△438,204	479,335

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	917,539
「その他」の区分の損失(△)	△438,204
セグメント間取引消去	△461
中間連結損益計算書の営業利益	478,873

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の完全子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェントの、2025年10月1日における当社への吸収分割に伴い、当社の経営管理体制全般の見直しを図りました。その結果、従来「スタッフイング事業」に含まれていた一部事業を、「ヒューマンキャピタル事業」に移行しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	3,038,377	—	3,038,377	—	3,038,377
DXリクルーティング領域	1,838,691	—	1,838,691	—	1,838,691
セグメントメディア領域	1,533,147	—	1,533,147	—	1,533,147
業務代行領域	615,210	—	615,210	—	615,210
派遣・紹介領域	—	618,438	618,438	—	618,438
コンビニ領域	—	1,336,134	1,336,134	—	1,336,134
その他	107,105	—	107,105	21,019	128,125
顧客との契約から生じる収益	7,132,532	1,954,572	9,087,104	21,019	9,108,124
外部顧客への売上高	7,132,532	1,954,572	9,087,104	21,019	9,108,124

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	2,410,625	—	2,410,625	—	2,410,625
DXリクルーティング領域	2,281,912	—	2,281,912	—	2,281,912
セグメントメディア領域	1,421,903	—	1,421,903	—	1,421,903
業務代行領域	422,774	—	422,774	—	422,774
派遣・紹介領域	—	726,469	726,469	—	726,469
コンビニ領域	—	1,403,760	1,403,760	—	1,403,760
その他	119,094	—	119,094	19,744	138,839
顧客との契約から生じる収益	6,656,310	2,130,229	8,786,539	19,744	8,806,284
外部顧客への売上高	6,656,310	2,130,229	8,786,539	19,744	8,806,284

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。